

次のとおり条件付一般競争入札に付します。

平成 24 年 10 月 12 日

収支等命令者

佐賀県出納局総務事務センター長 川 副 健 治

1 条件付一般競争入札に付する事項

(1) 賃貸借物品の名称及び数量

旅費事務システムに係る機器設備及び稼働環境 1 式

(2) 賃貸借内容 入札説明書のとおり

(3) 賃貸借期間 平成 25 年 3 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(4) 納入等場所 落札者の申請により県が認めた場所

2 入札参加資格及び条件に関する事項

入札に参加する者の資格は、次に掲げる要件の全てを満たし、佐賀県知事の参加資格の確認を受けた者であることを要する。

(1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。

(2) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

(3) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき民事再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、佐賀県知事が別に定める手続に基づき入札参加資格の受付がなされている者は除く。）でないこと。

(4) 開札の日の 6 か月前から開札の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

- (5) 佐賀県発注の契約に係る入札参加資格停止処分を受けている者でないこと。
- (6) 自己又は自社の役員等が次のいずれにも該当する者でないこと、及び次のイからキまでに掲げるものがその経営に実質的に関与していないこと。
- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
  - イ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
  - ウ 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - エ 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者
  - オ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - カ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - キ 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- (7) 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）に規定する電気通信事業者であること。
- (8) I S M S（情報セキュリティマネジメントシステム）認証を取得し、又はこれと同等の情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得していること。
- (9) 別途入札説明書に記載する要件を満たす適切な建物及び運用体制が整備されたインターネットデータセンター（IDC）で、ホスティングサービス（セキュリティが高い環境を低コストで提供でき、災害等にも強い建物で、必要なハードウェア・ソフトウェアの貸出しや機器等の監視等を含めた稼動環境の提供サービス）の提供ができること。

### 3 入札手続に関する事項

#### (1) 担当課

佐賀県出納局総務事務センター（本館 1 階）

郵便番号 840-8570

佐賀市城内一丁目 1 番 59 号

電話番号 0952-25-7089

F A X 番号 0952-25-7523

電子メールアドレス soumuji mu@pref.saga.lg.jp

#### (2) 入札説明書の交付方法及び交付期間

平成 24 年 10 月 12 日（金）から同月 25 日（木）まで佐賀県ホームページ（<http://www.pref.saga.lg.jp/>）に掲載する。

#### (3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札に参加しようとする者（以下「入札者」という。）は、イの提出期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、(1)の担当課まで郵送し、又は持参し、競争入札参加資格の確認を受けることを要する。

イ 提出期限 平成 24 年 10 月 25 日（木）午後 5 時（郵送による場合は、書留郵便とし、提出期限までに必着とする。また、封筒に「旅費事務システムに係る機器設備及び稼働環境提供業務資格審査書類在中」と朱書きすること。）

期限までに提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成 24 年 10 月 29 日（月）までに通知する。

#### (4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札日時までにおいて、次の場合に該当することとなったときは、入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、仮差押え、仮処分、競売、破産、会社整理開始、会社更生手続開始、特別清算開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難と見込まれるとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日時

平成 24 年 11 月 6 日（火）午前 9 時（入札を郵送で行う場合には、書留郵便とし、平成 24 年 11 月 5 日（月）午後 5 時までに(1)の担当課に必着とする。また、封筒に「旅費事務システムに係る機器設備及び稼働環境入札書在中」と朱書きすること。）

イ 場所

佐賀市城内一丁目 1 番 59 号 新行政棟 91 号南会議室(新行政棟 9 階)

(6) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成 24 年 11 月 6 日（火）午前 10 時

イ 場所

(5)に同じ。

(7) 開札に関する事項

開札は、入札者又はその代理人を立ち合わせて行う。この場合において、入札者又はその代理人が立ち会わないときは、当該入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。

(8) 入札保証金及び契約保証金

佐賀県財務規則(平成4年佐賀県規則第35号)第103条第3項第1号及び第115条第3項第1号に該当するときは免除する。

(9) 契約条項を示す場所

(1)に同じ。

(10) 入札方法に関する事項

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の105を乗じて得た金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額に105分の100を乗じて得た金額を入札書に記載すること。

(11) 落札者の決定方法

ア 有効な入札書を提出した者であって予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

イ 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者となるべき者を決定する。この場合においては、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

ウ 第1回目の開札の結果、落札者がいないとき(入札金額のうち予定価格の制限の範囲内の価格の入札がない場合)は、直ちに再度入札を行う。ただし、郵便により入札書を提出した者が、開札に立ち会っていない場合には、再度入札は、後日、改めて行う。

エ 入札は原則3回を限度とし、落札者がいない場合は地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定により、最終の入札において有効な入札を行った者のうち、最低金額を記載した入札者と随意契約の交渉を行

うことがある。

オ 落札者となるべき者の当該入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、調査の上、その者を落札者としなないことがある。

なお、調査に当たっては、見積内訳書等の資料の提出を求めるものとする。

#### (12) 入札の無効

競争入札参加資格確認において虚偽の申告を行った者の入札及び次のいずれかに該当する者が行った入札は、無効とする。

ア 参加する資格のない者

イ 当該競争入札について不正行為を行った者

ウ 入札書の金額、氏名及び印影について誤脱又は判読不可能なものを提出した者

エ 入札書の文字及び記号について消滅しやすい方法で記入されたものを提出した者

オ 入札書の金額の最初に¥の記号を記入していない、又は入札書の金額にアラビア数字を用いていないものを提出した者

カ 入札書の金額を訂正したものを提出した者

キ 入札書の誤字、脱字等により意思表示が不明瞭であるものを提出した者

ク 民法(明治29年法律第89号)第95条により無効と認められるものを提出した者

ケ 1人で2以上の入札をした者

コ 代理人でその資格のないもの

サ 上記に掲げるもののほか、競争の条件に違反した者

(13) 入札の撤回

入札者は、その提出した入札書の撤回、書換え又は引替えをすることができない。

(14) 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができない場合は、これを中止する。

なお、この場合における損害は入札者の負担とする。

(15) 入札の辞退

入札参加者は、入札書提出前までいつでも入札を辞退することができるが、辞退する場合は、速やかに別に定める入札辞退届を提出すること。

入札を辞退した者は、これを理由として以後に不利益な取扱いを受けるものではない。

(16) 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書の作成の要否 要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(4) 詳細は入札説明書による。

(5) この調達契約は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に

関する協定の適用を受ける。

## 5 Summary

(1) Name and quantity of the products: Lease of a set of equipment maintenance and operation environment which relate to traveling-expenses office work application system.

(2) Rental Period: From March 1, 2013 to March 31, 2018.

(3) Delivery Place: The place that Saga prefectural government authorized for the request from successful bidders.

(4) Date and time for the opening bids and tenders: The meeting for tenders will begin promptly at 9:00 a.m. on November 6, 2012.

If sending by mail, tenders must be received by 5:00 p.m. on November 5, 2012.

The meeting for the opening bids will begin promptly at 10:00 a.m. on November 6, 2012.

(5) Contact information : General Administration Center, Accounting Department, Saga Prefectural Government, 1-1-59 Jonai,

Saga-City, Saga Prefecture,

840-8570, Japan

Tel:0952-25-7089 Fax:0952-25-7523